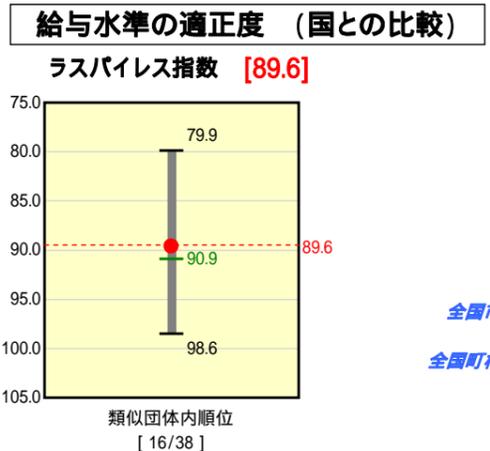
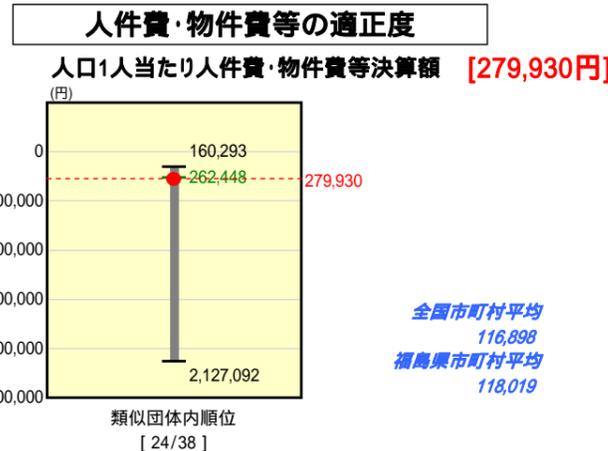
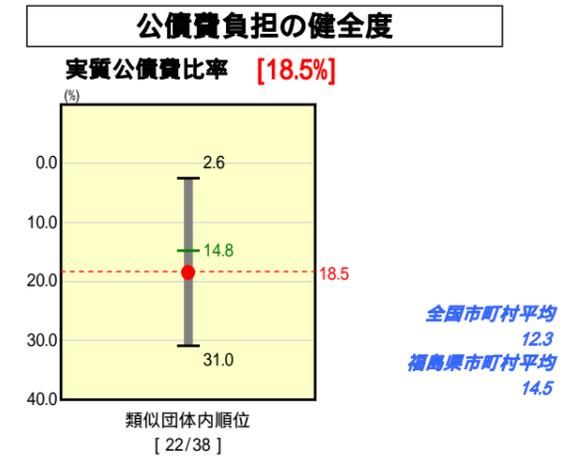
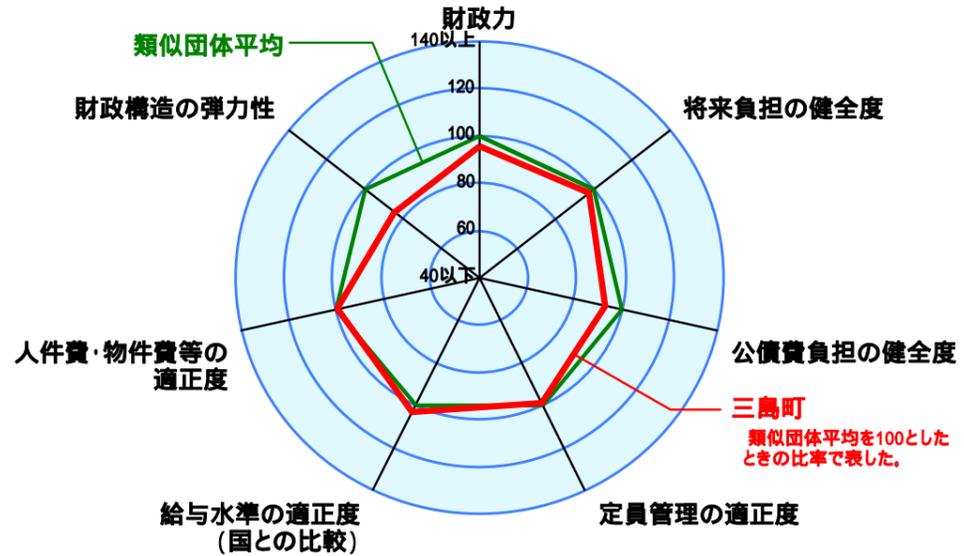
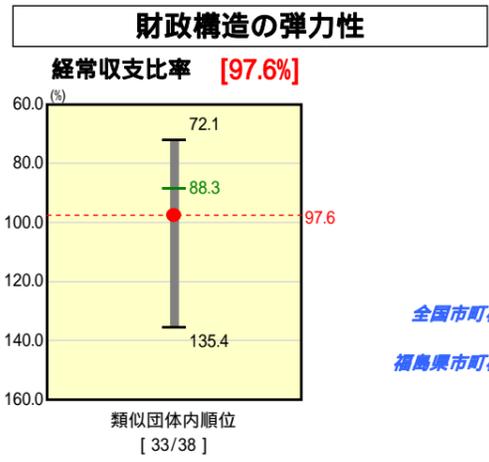
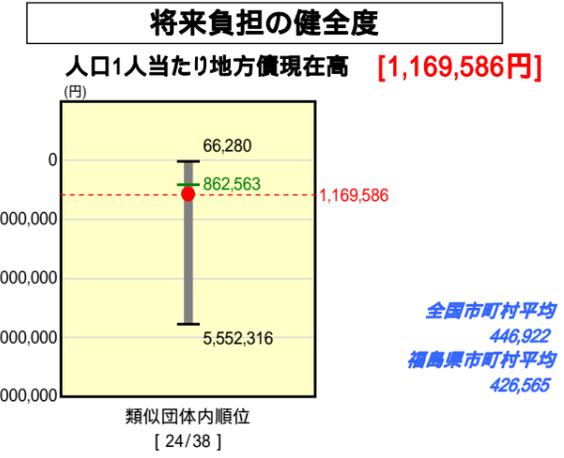
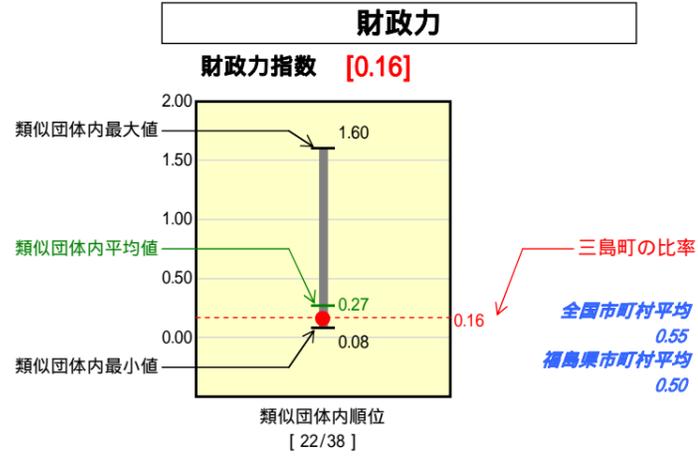


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 三島町

人口	2,167人	(H20.3.31現在)
面積	90.83	km <sup>2</sup>
歳入総額	1,943,100	千円
歳出総額	1,857,908	千円
実質収支	85,192	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末46.0%)に加え公共事業等の縮小及び町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。窓口業務の民間委託等による歳入の徹底的な見直し(平成24年度までに20%の縮減)と三島町集中改革プランに沿った施策の重点化の両方に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
町税等経常的な収入が減少していく一方、扶助費、公債費の増加により97.6%と類似団体平均を大きく上回っている。公的資金の補償金免除線上償還等地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で30%減)に努める。

**【実質公債費比率】**  
今年度は平成15年度に実施した早戸交流拠点施設整備事業及び町道改良事業等に係る起債の元本償還が開始されたことにより、前年度に比べて0.5ポイント上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。平成17年度から実施している行財政改革推進計画に則り、投資事業を大幅に抑制(3年間で48%)してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成19年度をピークに減少していくと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制(総額1億円以内)に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均を大きく上回っている主な原因としては、平成10年度から平成12年度にかけて実施した特別養護老人ホーム整備事業(総事業費11億円、うち起債6億円)等であるが、新規地方債の発行の抑制等により、特別養護老人ホーム整備事業に係る起債の償還が完了する5年後には類似団体平均の水準となるよう努める。

**【ラスバイレス指数】**  
平成16年度から行財政改革推進計画に基づく職員の給与手当等カット(特別職10%~30%、一般職10%)の実施により、類似団体の中では低水準にある。今後もより一層の給与の適正化(3年間で人件費4%減)に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成17年4月1日の職員数に対し4人(8.3%)の削減を行ってきたものの、類似団体を上回っている。事務の民間委託の推進等により今後5年間で職員数を9%(4人)削減する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費等決算額の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所・生活工芸館等の施設運営を直営で行っているため、今後は、民間でも実施可能な部分について、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。